



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社みらいワークス 上場取引所 東
コード番号 6563 URL <https://mirai-works.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岡本 祥治
問合せ先責任者（役職名） 取締役コーポレート部長（氏名） 池田 真樹子（TEL）03-5860-1835
半期報告書提出予定日 2025年5月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期中間期	5,720	12.2	248	3.8	251	3.7	154	19.7
2024年9月期中間期	5,097	23.3	238	94.7	242	78.4	129	80.2

（注）包括利益 2025年9月期中間期 154百万円（19.7％） 2024年9月期中間期 129百万円（80.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	29.11	28.86
2024年9月期中間期	24.74	24.22

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年9月期中間期	3,435	1,466	42.7
2024年9月期	—	—	—

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 1,466百万円 2024年9月期 一百万円

（注）2024年9月期は連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	0.00			
2025年9月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	12,800	—	730	—	730	—	438	83.29

（注）2025年9月期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) Greenroom株式会社 、除外 —社 (社名) —
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期中間期	5,395,400株	2024年9月期	5,345,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	37,408株	2024年9月期	37,368株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年9月期中間期	5,320,014株	2024年9月期中間期	5,228,732株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手されている情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、世界的なインフレや金融引き締め、地政学的なリスクに加え、アメリカ合衆国による輸入関税の影響など、依然として景気の先行きに不透明感をもたらしております。

このような環境の中で、首都圏を中心とした人材不足及び働き方改革への関心の高まり、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、地方創生の促進を背景に、当社グループのプロフェッショナル人材事業は受注を拡大し、主要KPIにつきましても、契約数855件・1契約当たり売上総利益246千円・直接営業人員数88.9人・大手企業取引数72社と堅調に推移しており、売上高は成長を続けております。プロフェッショナル人材の登録人数についても堅調に増加し、2025年3月31日時点で87,000名を突破いたしました。

当社グループでは、プロフェッショナル人材事業を主軸事業とし、付随事業として地方創生事業、ソリューション事業を展開しております。

プロフェッショナル人材事業においては、当社グループが受託した業務を業務委託契約に基づいて、プロフェッショナル人材向けの人材登録システム「FreeConsultant.jp」に登録のあるプロフェッショナル人材へ再委託する方法及び当社グループが上記プロフェッショナル人材を有期雇用し、顧客企業へ派遣する方法の二通りで遂行しております。

また、20-30代向けの転職支援サービス「ConsulNext.jp」（コンサルネクスト）を展開及びプロ人材の転職力拡張を目的とした情報提供メディア「CAREER Knock」を運営しております。

地方創生事業においては、社会課題である東京一極集中の是正を目指して、首都圏のプロ人材と地方企業との副業・転職マッチングサービスの提供を行っております。

副業マッチングサイト「Skill Shift」においては、地域金融機関や自治体と連携（地域金融機関の提携・連携先の実績は全国117金融機関、自治体との連携の実績は3省庁27府県98市区町村）し、都市部人材の持つ業務スキルによる地方企業の経営課題の解決を促進しております。

転職マッチングサイト「Glocal Mission Jobs」地方創生メディア「Glocal Mission Times」においては、地方での働き方や魅力ある地方優良企業の情報発信を通じ地方企業への転職を後押ししております。

また、全国の自治体と連携し中央省庁の事業を推進しており、プロフェッショナル人材と共に地域課題解決型のワーケーションツアーを企画・実施し関係人口の創出や地域課題の解決に貢献する、各自治体の課題や特性を分析し移住を促進する効果的なプロモーション戦略を企画・立案する等、地方創生と産業振興を支援しております。

ソリューション事業においては、プロフェッショナル人材事業や地方創生事業で培ったノウハウやビッグデータを活用し、大企業や自治体に対して各種ソリューションを提供しています。現在、以下の2つのサービスを展開中です。

1. みらRe-skillingサービス

実践型リスキリング支援サービスで、社員のウェルビーイング向上と人的資本経営の推進を目的としております。座学に加えて、地域企業やスタートアップでの副業、越境学習、地域課題解決型の副業体験など、「実践の場」を通じてスキルを定着させる仕組みを提供しております。

2. Boosterサービス

オープンイノベーション推進サービスで、スタートアップの成長支援や企業・自治体のイノベーション推進を目的としております。スタートアップにはアクセラレーションプログラムの開催、専門人材の紹介・アサイン、ビジネスマッチング等を提供し、企業・自治体には、アクセラレーションの企画運営や社内コンペによる新規事業創出支援などを行っております。

また、2025年3月には、サステナビリティ経営支援事業を展開するGreenroom株式会社（以下、「Greenroom」といいます。）をM&Aにより子会社化いたしました。Greenroomは企業のサステナビリティ経営の支援をしており、サステナ層から大きな知名度を獲得しているオンラインメディア「GREEN NOTE」を運営しております。本件M&Aにより、当社グループは、プロフェッショナル人材事業で培ってきた知見やネットワークとGreenroomの専門性を組み合わせ、企業のサステナビリティ経営ニーズに対する包括的かつ高度なソリューションを提供することが可能になると考えております。

これら事業推進の結果、プロフェッショナル人材事業の売上高に関連する主要KPIが堅調に推移し、当中間連結会計期間の売上高は5,720,806千円（前年同期比12.2%増）となりました。

利益面について、営業利益は248,068千円（前年同期比3.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は154,864千円（前年同期比19.7%増）となりました。

なお、当社グループは、プロフェッショナル人材事業を中心とした様々な事業を展開しておりますが、経済的特徴が

概ね類似していること等から、セグメント別の記載はしていません。

(注) サービス名は商標又は登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

2024年9月期において連結財務諸表を作成していないため、前事業年度との比較分析を行っていません。

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は、3,435,215千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,288,827千円、売掛金及び契約資産が1,578,926千円、有形固定資産が65,840千円、無形固定資産が291,290千円、投資その他の資産が128,820千円であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は、1,968,746千円となりました。主な内訳は、買掛金が1,506,823千円、未払法人税等が94,767千円、賞与引当金が73,804千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、1,466,468千円となりました。主な内訳は、資本金が92,435千円、資本剰余金が392,897千円、利益剰余金が1,006,089千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,288,827千円となりました。

また、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により使用した資金は、133,602千円（前年同期は271,013千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益251,492千円、仕入債務の増加103,702千円があったものの、売上債権及び契約資産の増加262,825千円、未払消費税等の減少119,286千円、法人税等の支払額126,263千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、160,732千円（前年同期は42,760千円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出149,777千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により獲得した資金は、11,297千円となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入11,340千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2025年9月期第2四半期決算より連結決算に移行しておりますため、新たに連結業績予想を開示しております。

詳細は、本日（2025年5月14日）公表いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,288,827
売掛金及び契約資産	1,578,926
その他	81,511
流動資産合計	2,949,264
固定資産	
有形固定資産	65,840
無形固定資産	
のれん	258,784
その他	32,505
無形固定資産合計	291,290
投資その他の資産	128,820
固定資産合計	485,951
資産合計	3,435,215
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,506,823
未払法人税等	94,767
賞与引当金	73,804
その他	293,351
流動負債合計	1,968,746
負債合計	1,968,746
純資産の部	
株主資本	
資本金	92,435
資本剰余金	392,897
利益剰余金	1,006,089
自己株式	△24,952
株主資本合計	1,466,468
純資産合計	1,466,468
負債純資産合計	3,435,215

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	5,097,363	5,720,806
売上原価	3,772,161	4,268,395
売上総利益	1,325,201	1,452,411
販売費及び一般管理費	1,086,272	1,204,342
営業利益	238,929	248,068
営業外収益		
受取利息	2	518
受取手数料	1,593	1,759
助成金収入	1,250	—
雑収入	811	1,145
営業外収益合計	3,657	3,423
経常利益	242,586	251,492
特別損失		
固定資産除却損	1,835	0
特別損失合計	1,835	0
税金等調整前中間純利益	240,750	251,492
法人税、住民税及び事業税	112,770	91,604
法人税等調整額	△1,403	5,022
法人税等合計	111,366	96,627
中間純利益	129,383	154,864
親会社株主に帰属する中間純利益	129,383	154,864

中間連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	129,383	154,864
中間包括利益	129,383	154,864
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	129,383	154,864

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	240,750	251,492
減価償却費	11,244	8,686
のれん償却額	52,791	27,954
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,761	5,873
受取利息	△2	△518
受取手数料	△1,593	△1,759
助成金収入	△1,250	—
固定資産除却損	1,835	0
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△266,006	△262,825
仕入債務の増減額(△は減少)	266,785	103,702
未払消費税等の増減額(△は減少)	33,283	△119,286
その他	11,618	△22,832
小計	354,218	△9,510
利息の受取額	2	513
受取手数料の受取額	1,575	1,659
助成金収入の受取額	1,250	—
法人税等の支払額	△86,032	△126,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,013	△133,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△3,494
無形固定資産の取得による支出	△13,060	△450
敷金の差入による支出	—	△7,010
投資有価証券の取得による支出	△29,700	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△149,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,760	△160,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△42
ストックオプションの行使による収入	—	11,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	11,297
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	228,253	△283,037
現金及び現金同等物の期首残高	886,276	1,571,864
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,114,529	1,288,827

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、プロフェッショナル人材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。